

中国海軍ニュース：中国の核動力空母開発と海軍戦略の転換

漢和防務評論 20180605(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国海軍が核動力空母を建造し、海軍戦略の転換を図っているとの漢和の記事を紹介します。

中国については、すでに何が起きても驚きませんが、中国海軍内部の論文で、列島線戦略を否定する論文が掲載されていることには驚きました。早すぎるのでは、と。

劉華清が提起した列島線戦略では全球化した中国の国益は守れないと考えているのでしょうか。

平可夫モスクワ

周知の通り、今年 2 月末、中国国営企業は核動力空母を建造する計画があることを公表した。中国の最初の国産空母 002 を建造中の中国船舶重工集团公司(中船重工)は、ホームページ上で一篇の戦略綱要を掲示した。その中で、核動力空母、新型核潜水艦、水面下の AI を使用した対抗システム等の武器体系の構築を急ぐ必要がある、と述べた。これは、国防工業に従事する中国国有企業として初めて核動力空母開発の必要性を明確に表明したものである。

ここで注目すべきことは、2014 年、KDR が公開した中国官方文献が内部で使用している文章や語句である：すなわち核動力空母及び新型巡航ミサイル核潜水艦の開発を加速し……、とある。

これは極めて明確な戦略に関する信号である：すなわち中国海軍は核動力空母及び巡航ミサイル核潜水艦、すなわち大量の戦略巡航ミサイルを搭載した核動力攻撃潜水艦の建造を準備するといっているのである。

大国の海空軍の装備の開発は、安易に計画されるものではない。したがってこの文章は中国海軍戦略の大きな転換を意味する。劉華清(1916-2011、海軍司令員 1982-88、中国空母の父と称される)は、在任中“中国海軍の発展には戦略が必要である”と明確に述べたが、このとき中国海軍の戦略は“近岸防御”から“近海防御”への過渡期にあった。この「岸」と「海」の一文字の差は、距離にすると 1000KM に相当する。

いかなる新たな海軍戦略が核動力空母を必要としているのか？これがこの記事の主題である。元の話題に戻す：

中国船舶重工集团公司が公表した“新時代の中船重工高品質発展戦略綱要”に

は、“中国の特色ある海上現代作戦体系に基づいて、核動力空母、新型核潜水艦、静かな潜水艦、水面下の AI を使用した対抗システム、水面下の立体的攻防体系及び海戦における総合電子情報系統等の開発を促進する”とある。また綱要は、2025 年までに、ネットワーク通信系統に基づく聯合作戦能力、全域作戦能力を強化することによって、ブルーウォーター遠海作戦ができる海軍へ戦略転換できるよう高品質の武器装備を提供する、と述べている。

このことは、2025 年前後には、核動力空母、巡航ミサイル核潜水艦が少なくとも建造に着手しているか、或いは完成しているという意味である。しかし完成はまず不可能である。核動力空母の建造期間は少なくとも 10 年は必要であり、現在まだ着工されていない。2025 年前後に就役することは不可能だ。

ではいつ事業化するのか？

中国海軍は、早くも 1990 年代から、ウクライナから八方手を尽くして 3 艘目のソ連核動力空母ウリヤノフスクの建造技術を手に入れた。ある説によると、ウクライナは中国に設計図の一部を提供したという。なぜならこの空母は、建造の途中でソ連が崩壊したからである。したがって造船所には核動力空母の約 40% 未満の設計図が残されていただけであった。当時中国は核動力空母に興味を示しており、核動力空母の建造に着手するのは、時間の問題だったとも言える。中国軍の装備開発のサイクルは、事前研究段階—開発段階—生産段階である。国産第一号空母 002 がすでに生産段階にあることから、核動力空母は少なくとも事前研究或いは開発段階にあるはずだ。

003 空母（上海）の設計状況から、核動力空母の概要が分かる。KDR は次のように推測している：003 空母の建造開始は、2018 年以降になることはない。満載排水量は 70000 トンに近くなる可能性があり、スキージャンプ台は廃止し、最も可能性があるのは蒸気カタパルトの採用である。

このように見ると、核動力空母の船体構造は、002 とは異なり 003 空母に近くなる。003 は 002 よりも大型のはずだ。さらに核動力空母の総トン数は 003 よりも大きくなる。そうしないと海上作戦上、核動力空母を建造する意味がない。この他、電磁カタパルトの技術が成熟すれば、当然核動力空母も採用する。同時にスキージャンプ台は廃止となる。このことは中国の核動力空母がウリヤノフスクのコピーでないことを意味する。核動力空母は、48 機以上の艦載戦闘機を載せることが可能になろう。003 に比べやや大きく、或いは 3 個飛行団、24 × 3 機搭載可能か。

KDR が控え目に推測した結果は次のとおり：中国は 1 艘目の 003 を建造することによって十分な経験を取得した後、核動力空母の建造に着手する前に、2 艘目の 003 を建造する可能性もある、と。

ある種の分析によると：核動力空母は北方重工で建造される。一方通常動力空

母は上海江南造船所で建造する、と。このような分析は、論理に符合している。通常動力船と核動力船の建造設備は完全に異なる。基準や技術レベルが異なる。当時、ニコラエフ造船所南工場は、ウリヤノフスクを建造するため大量の投資を行った。主として核動力系統の生産設備のためである。これらの設備はソ連が崩壊すると未完成のままになった。このほか相当レベルの高い核動力船舶の建造経験が必要である。ちなみに北方重工はひたすら中国の戦略核潜水艦を造ってきた。KDRは、早い時期からある種の可能性を考えている：それは渤海造船所が核動力空母を建造する可能性である。

現在、中国海軍が戦略を転換し、核動力空母の建造を議論することは、中国海軍が列島線戦略や遠海防御戦略等を放棄し、完全に”全地球規模の海軍”に向かって邁進することを意味する。ここ数年の中国海軍戦略はどのように変化したのか？なぜ核動力空母が必要なのか？

第一に、中国海軍の基本的位置づけを見る。以下の文章は、中国海軍内部の戦略問題研究論文中に出現した文章である。一字一句注意して解読して欲しい。

(重要な文章は KDR が注釈を加えた)

- (1)海軍は国家の統一を維持するため、近海の主権を守り、日増しに重要になる瀕海地区の安全維持のための主戦力となる。
- (2) 海軍はわが国の遠海の戦略利益を守るため、その他の軍種では代替できない戦力を発揮する。

海軍の任務は：

- (1)情報化海上局地戦争への対応
- (2)瀕海地区の防衛作戦に参加
- (3)陸上のその他戦略方向の軍事闘争を支援
- (4)国家が不断に切り開く海上権益の維持防衛
- (5)核による威嚇と核による反撃

海軍の戦略運用原則：

- (1)制海能力を強化する
- (2)策略を研究する
- (3)総合的に勝利を収める

海軍の建設発展戦略：

主戦装備の建設においては、空母、戦略核潜水艦と攻撃型核潜水艦、大中型水上作戦艦艇、長距離多機能型海上作戦機等の開発を推進する。また対空、対海、対陸ミサイル等、中長距離高精度誘導武器及び新概念武器等を開発する。

(註：“海上利益”を不断に切り開くには如何なる方法を採用するか？この点は、徹底して明確にしなければならない。なぜ核動力が必要なのか？”主戦装備建設”の3つの項目に注意して欲しい。核動力空母を加えると、実際には”3つの核”である。

これは新たな問題を引き起こす。すなわち”航路支配”説である。中国海軍は2000年頃から、航路問題について、概念上修正を加えている。以前は航路を”戦略通路”と称していた。現在は、”海上戦略基地”と称している。)

中国海軍は、どの程度の数の”戦略航路”と”戦略水道”を支配しようとしているのだろうか？KDRは、以前から”戦略航路”に言及した中国海軍内部の文献を報道してきた。

(1)中国から日本、韓国に至る海上航路

(註：中国の対外貿易の約四分の一を占める。)

(2)北太平洋海上航路（註：中国から日本の北緯40度線、アリューシャン列島付近海域を経て、米国、カナダ及び中央アメリカ西海岸に到達する海上貿易航路である。この航路は、中国の対外貿易の約四分の一を占める。)

(3)中部、南部太平洋海上航路（註：中国沿海の港口からグアム、ハワイ群島を経て米国西海岸及びパナマ運河各港口に至る航路である。同航路は、中国がブラジル、南米の国等から石油、鉄鉱石等の物資を輸入する際に通る、重要な航路である。)

(4)南シナ海海上航路（註：中国の重要物資（天然ガス、石油、ゴム、木材等）の輸入航路である。)

(5)中国からオーストラリアに至る新航路（註：近年来、中国の最も重要な非鉄金属（くず鉄、マンガン、ウラン）資源の輸入航路となった。)

中国海軍は、どの程度の”戦略水道”を支配しようとしているか：

(1)マラッカ海峡（註：中国の石油輸入の80%、その他物資の50%がマラッカ海峡を経由している。2000年以降の中国海軍の内部文献を見ると、何度も”マラッカ海峡の危機”問題に言及しており、戦時米軍がマラッカ海峡を封鎖することを極めて憂慮している。)

(2)パナマ運河

(3)朝鮮海峡

(4)琉球列島の諸水道

(5)バシー諸海峡

- (6) スンダ海峡
- (7) ロンボク海峡
- (8) マカッサル海峡

(1) 北インド洋航路（註：中国の石油輸入の 50%、対欧州貿易の約四分の一、輸入鉄鉱石の 20%以上がこの航路を経由する。）

(2) 中インド洋航路（註：これは中国が中央アフリカ諸国の東海岸に進出する際の重要な航路である。）

(3) 南インド洋航路（註：これは中国が南部アフリカ及び西アフリカ諸国を行き来する際の主要な航路である。現在は中国がアフリカから石油等の戦略天然資源を獲得し、或いは対アフリカ貿易のための主要な航路となっている。）

- (1) スエズ運河
- (2) ホルムズ海峡
- (3) マンデブ海峡

大西洋海域において、中国海軍は次の重要な海上航路を支配しようとしている：

(1) スエズ運河から地中海、黒海沿岸各国に至る航路（註：これは中国が地中海沿岸諸国に加工品を輸出し、先進技術と設備、木材等原料を獲得する重要な海上航路の一つである。）

(2) スエズ運河から北海、バルト海に至る航路（註：これは中国が西欧、北欧に加工品を輸出し、先進技術と設備、木材等原料を獲得する重要な海上航路の一つである。）

(3) 喜望峰から西アフリカ諸国に至る航路（註：これは中国がアフリカ西海岸諸国に加工品を輸出し、西アフリカの石油、非鉄金属等戦略天然資源を獲得する重要な海上航路の一つである。）

(4) 喜望峰から欧州諸国に至る航路（註：これは中国の大型船舶が貿易のため欧州を行き来する重要な航路の一つである。）

- (1) ジブラルタル海峡
- (2) イギリスドーバー海峡
- (3) デンマーク諸海峡

このような野心的な論文が示すように、中国海軍はすでに全地球の航路のすべてを”戦略基地”にしようとしている。当然、核動力の船舶が必要になる。地球上の空間を完全に支配するため、中国軍の文献は何度も言及している：”我

が国の軍事力は、およそ北緯 55 度から南緯 35 度前後まで、東経 30 度から 165 度前後までの区域及び近地空間内で有効に行動できなければならない。このようにすれば確実に我が国の領土主権と専属経済区の権益を守ることができる。北に向けて、現有の利益の国境を堅固するためには、我が国の北極地区に対する権益を一定程度主張すること。南に向けて、我が国の安全保障ラインを南アフリカからオーストラリアの線まで広げるには、南アジア、東南アジア地区で軍事的主導性を発揮し、南シナ海を有効に支配すること。また中東と東アフリカ、南アフリカ地区に軍事的影響力を行使する。東に向けては、我が国の安全保障を第二列島線以遠に拡大する。第一列島線内外では強大な軍事的優勢を確保する。宇宙に向けては、地球静止軌道（含む）以下の空間を含む地球に近い空間を十分に利用するとともに、有限的に支配し、また一定の深宇宙での行動能力を保有する” と。

核動力空母開発の作戦上の意義はどこにあるのか？それは中国海軍の作戦対象が全地球規模で米海軍になったことを意味する。現在米軍は 12 艘の核動力空母を有している。しかし中国海軍は、わずか 1 乃至 2 艘の核動力空母を建造したところで、実戦的価値はない。

上述の” 戦略基地”（全地球の海上航路、水道）を支配しようと思うならば、最大の挑戦者は誰か？これらの” 戦略基地” を争奪する相手は米海軍しかない。

中国海軍戦略の” 対米挑戦要素” の記述を見てみよう：

” 米国は、中国の海上交通の安全に影響を与える最大の要素である。中国のおよそ総べての脅威は、直接的にも或いは間接的にも米国に関係する。中米関係が融和する時は海上交通安全は” 保障” される。中米関係が悪化した時、米国は、海上交通安全に関して中米間の協力関係を犠牲にし、或いは中国の海上交通の脅威となる可能性がある” と。

2 番目に名指した国は日本である。実際のところ、日本に対処するには核動力空母は必要ない。

中国海軍の文献は次のように述べている：

” 日本は、「専守防衛」の範囲をアジア地区全体に拡大しようとしており、日本が実施する「主動先制」及び「海外関与」戦略は、法的根拠を得た。同時に日本は中国の海上交通安全を威嚇する法的障碍を除去した”、と。

3 番目に名指した国はインドである：

” インドの「保陸制海」国防戦略は中国の海上交通安全に対して大きな挑戦と

なる。インドは、英国植民帝国の東方植民主義思想体系を継承しており、「一つの内湖、二つの同心円、三つの戦略緩衝区」の戦略構想を堅持している、と。

海上の地縁関係に基づいて、中国海軍は、長期間インド洋で行動しようとしており、そのため核動力空母が必要になったのか？これが中国海軍の戦略構想である可能性が高い。

中国海軍戦略は、上述の思想の影響を受け、大きな修正を行った。戦略が修正された後、“海軍の戦役思想”も当然修正が必要になる。これが、提議された”海上戦略進攻”理論である。

中国海軍は：

”海上戦略進攻”とは、一定の戦略目的を達成するため、海上進攻方式によって敵の海上主戦力を殲滅し或いは削弱することを指す、としている。海上戦略進攻には、主として：海上戦略封鎖、海上兵力集団への攻撃、海上交通路の破壊が含まれる。(出典：「指導幹部戦略参考文庫－海洋強国戦略を語る」2015年)

その他、提案された主要な海上戦略、戦役理論は以下のとおり：

倪樂雄教授：「相互確保切断海上生命線」理論

現在、中国は、妥当な海上権益戦略目標を保有しており、絶対的支配を追求しないことを良しとしているが、「相互確保切断海上生命線」理論で威嚇能力を重視したほうが良い。

中国は、まずある条件下で「国連海洋法条約」から脱退すべきである。「国連海洋法条約」には虚偽と欺瞞がある。次に、「国連海洋法条約」は中国の海の国境（領海）を混乱に陥れる。ある条件下で、選択的にこの条約から脱退することは、一方で、周辺国家に圧力をかけることになり、現在の混乱状態を解消する助けになる。中国は、ある条件下で、選択的に条約の特定条項部分について脱退を表明する。例えば、中国の南シナ海海域の混乱に対処するため、中国が主張する「九段線」と矛盾する部分の条項から脱退する。

「第一列島線」及び「第二列島線」は不法な概念である。中国海軍は、当然「第一列島線」及び「第二列島線」は国際覇権主義が中国に押し付けた概念である、として打破しなければならない。この概念は、中国の台湾統一を阻害する。したがって不法な概念である。

この理論には驚いたであろう！列島線概念が不法であるからには、全地球の戦略水道はすべて中国海軍の戦略基地になる。したがって当然中国は核動力空母、核動力潜水艦の開発に全力をあげることになる。以上